

滞納

滞納額は約31億4千万円

税金や使用料などで25年度までに納められなかった金額は約31億4千万円で、前年度と比較し約4千万円の微減となっています。今後も30億円を超える滞納の解消に向けて、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行っていきます。

平成25年度までの主な滞納額	
町民税	1億1,010万円
固定資産税	1億6,798万円
軽自動車税	1,847万円
国民健康保険税	2億2,056万円
保育料	5,116万円
住宅等使用料	2億5,492万円
住宅管理料	1,028万円
学校給食費	4,880万円
住宅新築資金等貸付金	19億9,244万円
水道使用料	2億6,103万円

地方債(普通会計)

町の借金残高は約216億7千万円

年度を越えて元利を償還(返済)する借入金を「地方債」といいます。25年度末の残高は24年度から約3億6千万円増加し、約216億7千万円となっています。これは、25年度中の地方債発行額が償還額を上回ったためです。今後も借金減少に向けて事業効果を十分検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



特別会計

国保と診療所の赤字が増大

特定の事業を行うために一般会計とは別に設置される特別会計では、国保会計が約10億7千万円、診療所会計が約3億7千万円の赤字となり、前年度よりも赤字額がさらに拡大し、非常に厳しい状況に直面しています。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸与事業	1億3,161万円	1,842万円
国民健康保険	28億350万円	-10億7,454万円
後期高齢者医療	2億6,997万円	258万円
町立診療所事業	4億5,381万円	-3億7,048万円
田川郡町村公平委員会	127万円	70万円
水道事業(収益的事業)	5億4,178万円	1,981万円

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率*1	(△)14.40%	13.85%	20.00%
連結実質赤字比率*2	(△)1.54%	18.85%	30.00%
実質公債費比率*3	10.9%	25.0%	35.00%
将来負担比率*4	(△)161.7%	350.0%	—

健全化判断比率	福智町	早期健全化基準	備考
資金不足比率*5	(△)93.2%	20.0%	水道企業会計での算定

※赤字が生じない場合は「—」で表示、参考値の黒字比率を(△)内に掲載。
 *1 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *2 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率
 *3 借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率
 *4 町が抱える負債の残高から将来財政への圧迫度をみる比率
 *5 企業会計の資金不足割合から経営状況の深刻度をみる比率

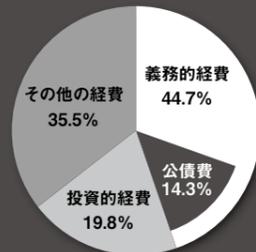
決算概要 徹底的な行財政改革を 慢性的な財政硬直の打開が課題

一般会計の歳入額は155億4千万円、歳出額144億円で翌年度に繰越すべき財源を除き、約10億8千万円の実質収支黒字となっています。ただし、前年度からの繰越金約9億9千万円あることから、単年度の収支としては9千万円の黒字ということになります。この様に、前年度繰越金や基金の取り崩しで毎年度10億円前後の実質収支黒字を計上しているものの、財政力指数は全国最低水準、また財政構造の弾力性を測る経常収支比率は93.7%と、類似団体平均値と比較すると依然として高い値を示しており、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題となっています。

一般会計歳出

歳出額は約144億円

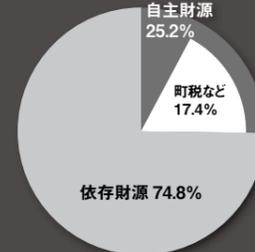
前年度に町が支出した一般会計の総額は約144億円。これを性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約64億4千万円で全体の44.7%、そのうち借金を返済する公債費は約20億6千万円で14.3%となっています。また、「投資的経費」は約28億5千万円で全体の19.8%、そのうち普通建設事業費は前年度より約5億4千万円増額の約28億4千万円で、全体の19.7%を占めています。



一般会計歳入

歳入額は約155億4千万円

町に入った一般会計歳入額は155億4千万円でした。内訳は、国、県に頼った依存財源が74.8%、町でまかなう自主財源が25.2%です。ただし自主財源の中には、基金(預貯金)の取崩しが7千万円、前年度繰越金が約11億4千万円含まれ、町税などの自主財源は27億円と、全体の17.4%にとどまっています。また、依存財源のなかで最も多額なのが地方交付税で、歳入全体の41.0%を占めています。



決算

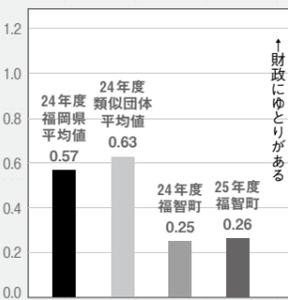
平成25年度まちの財政通信簿

平成25年度決算がまとまりました。歳出決算額は約144億円で、実質収支は約11億円の黒字でした。前年度の町のお金と財産の現状、今後の課題をみなさんの目でチェックしていきましょう。

財政力指数

最低水準の財政力

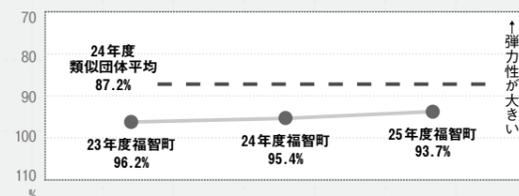
基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。町の財政力指数は24年度類似団体平均値0.63に対し0.26と、全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致などにより、税収入の確保し財政基盤を強化することが必要です。



経常収支比率

昨年度より1.7%下降も依然危険ライン

家計に例えると、光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料などの毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は93.7%と前年度より1.7%下降したものの、24年度類似団体数値を6.5%上回っており、依然として財政構造の硬直化が顕著に現れています。今後も経常経費削減の徹底を図ります。



基金(普通会計)

町の貯金残高は約158億8千万円

法律や条例に基づいて設置される「基金」は、特定の目的のために活用できます。普通会計では24の基金があり、25年度末の残高は約158億8千万円です。25年度は後年度の計画的な公債費の償還財源として、減債基金へ8億1千万円を積立てたことなどにより、対前年度比で、約9億6千万円の増額となっています。

